

## 平成21年 2 月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社エービーシー・マート 上場取引所 東  
 コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.com/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穰 TEL (03) 3476-5452  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月20日 配当支払開始予定日 平成20年11月17日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年 8 月中間期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日～平成20年 8 月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 8 月中間期	49,051	13.0	11,307	20.5	11,082	13.3	6,226	14.7
19年 8 月中間期	43,398	18.3	9,380	14.2	9,782	13.6	5,426	18.4
20年 2 月期	88,692	—	18,252	—	18,813	—	10,591	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年 8 月中間期	82	70	—	—
19年 8 月中間期	72	07	—	—
20年 2 月期	140	66	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年 8 月中間期 ー 百万円 19年 8 月中間期 ー 百万円 20年 2 月期 ー 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年 8 月中間期	77,285		51,181		64.6	662	69	
19年 8 月中間期	68,434		42,585		60.1	546	49	
20年 2 月期	72,210		46,650		62.7	601	62	

(参考) 自己資本 20年 8 月中間期 49,896 百万円 19年 8 月中間期 41,147 百万円 20年 2 月期 45,298 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 8 月中間期	7,522		△3,620		△2,666		18,454	
19年 8 月中間期	4,317		△4,466		△11,430		14,278	
20年 2 月期	10,602		△5,132		△14,039		17,230	

### 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年 2 月期	12	00	18	00	30	00
21年 2 月期	15	00	—		32	00
21年 2 月期 (予想)	—		17	00		

### 3. 平成21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 3 月 1 日～平成21年 2 月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	99,100	11.7	21,280	16.6	21,160	12.5	11,650	10.0	154	73

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 83,627,318株 19年8月中間期 83,627,318株 20年2月期 83,627,318株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 8,332,699株 19年8月中間期 8,332,600株 20年2月期 8,332,650株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	44,291	14.6	10,270	19.5	10,530	17.5	5,986	16.8
19年8月中間期	38,661	17.0	8,595	13.2	8,961	12.3	5,126	18.4
20年2月期	79,779	—	17,230	—	17,899	—	10,255	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	79	51
19年8月中間期	68	09
20年2月期	136	21

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	73,227	48,399	66.1	642	80
19年8月中間期	64,403	39,590	61.5	525	80
20年2月期	68,521	43,785	63.9	581	52

（参考）自己資本 20年8月中間期 48,399百万円 19年8月中間期 39,590百万円 20年2月期 43,785百万円

## 2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	90,580	13.5	19,770	14.7	20,340	13.6	11,420	11.4	151	67

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や堅調な企業業績は継続したものの、原油価格と原材料価格の高騰や世界的な景気の減速感により先行きも不透明さが増して、個人消費も力強さが見られませんでした。

シューズ業界におきましては、大きなトレンドの不在や原材料等のコストアップに加え、突然の雷雨や猛暑等気候変動の影響が大きく、それに対応する商品政策や価格政策の優劣により企業収益に格差が出てきております。

このような状況下、当社グループは、当中間連結会計期間におきましては、スクラップアンドビルドによる新規出店・改装および閉店を積極的に行い、商品政策においてもマーケティングと連動させた「仕掛け」を軸にした販売戦略を進めてまいりました。

特に、健康志向の高まりを見込んだ「走る」、「歩く」、「登る」などのテーマを決めたカテゴリー毎の販売戦略では大きな成果を生むことが出来ました。また自社ブランドを中心としたレディースシューズの開発、販売にも引き続き積極的に取り組みました。

店舗展開につきましては、年間65店舗の出店計画に対し、上期において36店舗の出店を行いました。これらの結果、当中間連結会計期間末における国内店舗数は393店舗（閉店12店舗）となりました。

海外につきましては、ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が韓国において上期に3店舗を出店、1店舗を閉店し、中間期末時点（平成20年6月30日）で45店舗となりました。売上高も前年同期比4.0%増の46億35百万円となり、順調に事業を拡大しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比13.0%増の490億51百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同期比20.5%増の113億7百万円、経常利益は前年同期比13.3%増の110億82百万円、中間純利益は前年同期比14.7%増の62億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（事業の種類別セグメントの業績）

#### イ. シューズ関連事業

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比13.4%増の488億39百万円となりました。国内店舗の売上高増収率につきましては、36の新規店舗の売上高が寄与したこと、そしてカテゴリーごとの販促活動で戦略的な販売が出来たこと、季節モノの需要を取り込むことが出来たことにより、全店（通信販売含む）で前年同期比14.4%増、既存店で前年同期比3.5%増となりました。

当中間連結会計期間における品目別売上高につきましては、当中間連結会計期間から始めたカテゴリーごとの販売戦略で好調となったランニングシューズを始めとするスポーツシューズの売上高が前年同期比15.8%増の268億68百万円となり、売上高構成比率が前年同期比で1.0ポイント上昇し、55.0%となりました。また、「Hawkins Sport」のヒールスニーカーや「NUOVO Collection」がお客様に定着してきたことなどにより、レディースシューズの売上高が前年同期比21.1%増の52億96百万円となり、売上高構成比率が前年同期比で0.6ポイント上昇し、10.8%となりました。レザーカジュアルシューズにつきましては、カテゴリー戦略の第二段である「ウォーキング」、第三弾の「トレッキング」が好調だった結果、前年同期比13.7%増の53億64百万円となり、売上高構成比率も11.0%と前年同期比で0.1ポイント上昇いたしました。

#### ロ. その他事業

当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は、前年同期比34.8%減の2億11百万円となりました。その他事業の主な収入は、ライセンス事業のロイヤルティ収入で、前年同期比35.0%減の2億9百万円となりました。

（所在地別セグメントの業績）

日本国内では、36の新規店舗の売上高が寄与したこと等により、売上高は前年同期比14.2%増の445億3百万円、営業利益は前年同期比19.3%増の103億74百万円となりました。

韓国では、連結子会社ABC-MART KOREA, INC.の業績が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比4.0%増の46億35百万円、営業利益は前年同期比37.4%増の9億42百万円となりました。

(販売および仕入の状況)

当中間連結会計期間における販売実績および仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりであります。

## イ. 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
シューズ関連事業	43,073,649	48,839,808	13.4
その他事業	324,719	211,738	△34.8
合計	43,398,369	49,051,547	13.0

(注) 1 シューズ関連事業の品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
スポーツ	23,202,167	26,868,697	15.8
レザーカジュアル	4,715,959	5,364,128	13.7
レディース	4,372,148	5,296,821	21.1
ビジネス	3,896,051	3,749,557	△3.8
サンダル	2,772,071	2,967,979	7.1
キッズ	2,158,509	2,509,691	16.3
その他	1,956,741	2,082,932	6.4
合計	43,073,649	48,839,808	13.4

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ロ. 仕入実績

区分	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
シューズ関連事業	21,213,209	21,405,864	0.9
その他事業	1,960	1,800	△8.2
合計	21,215,169	21,407,664	0.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、国内の個人消費は、原材料価格の高騰に伴う最終製品への価格転嫁による商品価格の値上げの動きや、実質所得の減少等により伸び悩むものと予想されます。

商品展開につきましては、ファッショントレンドとしてのスポーツシューズの広がりは収束してまいりましたが、ランニングやウォーキングといった健康志向に基づくスポーツへの関心は高まりを見せております。当社では、このようなスポーツへのエントリー層に対する取り組みを強化してまいります。

売上が順調に伸びているレディースシューズに関しては、当社独自の商品であるハイソールスニーカーと、「NUOVO Collection」で展開するブーツを中心に更なる顧客層の開拓を進めてまいります。

出店につきましては、期初計画の65店舗に対して、現在80店舗強の出店を見込んでおります。引き続き、商業施設のリニューアルや小商圏向けの出店などきめ細かく注力してまいります。

以上の見通しに基づき、平成21年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比11.7%増の991億円、営業利益は前期比16.6%増の212億80百万円、経常利益は前期比12.5%増の211億60百万円、当期純利益は前期比10.0%増の116億50百万円を見込んでおります。

## (連結業績の見通し)

	平成21年2月期予想 (百万円)	平成20年2月期実績 (百万円)	前期比 (%)
売上高	99,100	88,692	11.7
営業利益	21,280	18,252	16.6
経常利益	21,160	18,813	12.5
当期純利益	11,650	10,591	10.0

## (単独業績の見通し)

	平成21年2月期予想 (百万円)	平成20年2月期実績 (百万円)	前期比 (%)
売上高	90,580	79,779	13.5
営業利益	19,770	17,230	14.7
経常利益	20,340	17,899	13.6
当期純利益	11,420	10,255	11.4

## ※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当中間連結会計期間の連結財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ50億74百万円増加し、772億85百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加し、261億3百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45億30百万円増加し、511億81百万円となりました。

資産の増加は、現金及び預金の増加、出店拡大に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加し、184億54百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前年同期比74.2%増の75億22百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益111億11百万円、減価償却費7億15百万円、売上債権の増加額14億87百万円、仕入債務の増加額6億28百万円、および法人税等の支払による支出41億37百万円等を反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前年同期比18.9%減の36億20百万円となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出16億30百万円、および敷金保証金の差入による支出13億42百万円等を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、前年同期比76.7%減の26億66百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額13億10百万円、および配当金の支払による支出13億55百万円等を反映したものであります。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月 中間期
自己資本比率 (%)	72.8	73.3	49.8	62.7	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	162.9	361.7	290.5	218.4	266.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	9.0	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	391.0	1,453.9	30.0	67.1	123.9

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、中間期末株価終値2,730円×自己株式控除後期末発行済株式数75,294,619株により算出しております。
- 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元のパランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上期の業績が堅調であったことを踏まえ、当初計画のとおり1株当たりの中間配当金を普通配当15円とさせていただくこととなりました。期末配当金につきましては、1株につき2円増配の普通配当17円を予定しております。これにより、平成21年2月期の年間配当金は、1株につき32円を予定しております。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努める所存であります。

記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

① 販売動向

当社グループが取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等が影響を及ぼす可能性があります。

② 海外における政治、経済情勢等の変化

当社グループの国内売上の約40%が自社企画商品となっており、自社企画商品のほぼ全量を海外から輸入しております。当該輸入先国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動

当社グループの輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害等の発生

当社グループは、日本全国及び韓国国内に店舗を出店し、店舗及び倉庫に商品在庫を保有しております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社 3 社から構成されております。主たる事業は「シューズ関連事業」で、靴を中心とした商品の販売並びに自社商品の企画開発を行っております。また、「その他事業」として、主にライセンス事業を行っております。

### (1) シューズ関連事業

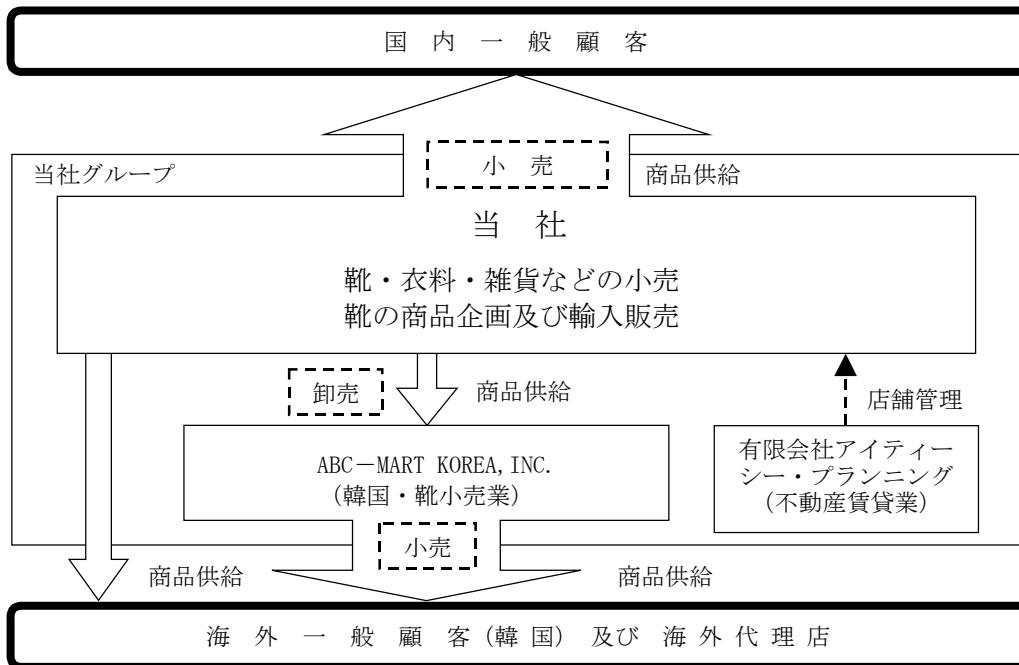
当社は、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、ABC-MART KOREA, INC. が韓国において「ABC-MART」を運営しております。また、当社は香港、台湾等に「HAWKINS」「VANS」ブランドの商品の卸売を行っております。

### (2) その他事業

その他事業は、主にライセンス事業であります。当社が保有する「HAWKINS」ブランドの商標権および「VANS」ブランドの商標使用被許諾契約（ライセンシー契約）に基づき、事業を行っております。これらのブランドを使用したウェア・小物等の商品の製造・販売に関し、ライセンサー契約等に基づき、商標使用料（ロイヤルティ）を受け取っております。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



### (関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容
(連結子会社)			
有限会社アイティーシー・プランニング	東京都渋谷区	30,000千円	その他事業
ABC-MART KOREA, INC.	韓国ソウル	55億ウォン	シューズ関連事業
その他 1社			

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社は、有価証券届出書並びに有価証券報告書を提出していません。

3 ABC-MART KOREA, INC. は、特定子会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴を中心とした商品を直接お客様へお届けするために、小売店「ABC-MART」を中心に出店を進め、企業規模を拡大することで、「ABC-MART」が世界に通用するストアブランドとして確立することを目指します。

- ① 「ABC-MART」を全国に拡充させ、ストアブランドとしての「ABC-MART」を認知いただきます。
- ② 「ABC-MART」では、ブランドを基調としたトレンドアイテムの充実を図ります。
- ③ 「ABC-MART」のブランドイメージを向上させるための広告展開と、音楽・映像・スポーツ・アパレル等の様々な業界とのコラボレーション活動を推進します。

#### (2) 目標とする経営指標

今後の当社グループにおける指標として、連結売上高経常利益率20%以上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として、①積極的な店舗展開、②レディース市場への取り組み、③世界マーケットへの発信、④既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成を掲げております。

##### ① 積極的な店舗展開

###### イ. 出店拡大

成長への一番の原動力は新規出店と考えております。年間60店舗の出店を続け、多店舗展開を推進してまいります。

###### ロ. 専門業態の開発・展開

現在、「ABC-MART」では、幅広い顧客層に対応できる総合的な品揃えを基本として運営しております。今後は、特定の顧客を対象とした専門業態の開発も重要であると認識しております。既に展開しているレディース専門店「NUOVO」、メンズのレザーカジュアル専門店「コルソナポレオーネ」、さらにスポーツアパレルを取り扱う「スポーツプラザ」、ナショナルブランドのショップインショップ「メガステージ」を開発強化してまいります。

##### ② レディース市場への取り組み

レディース市場は市場規模が大きく、一方でシューズ専門店のみならず、百貨店やアパレル専門店など多くの小売・流通企業が女性客の取り込みに注力している競合他社が極めて多い市場であります。購買意欲が高く、店舗への来店頻度や商品の購買頻度が高い女性をターゲットにした商品開発、広告宣伝、店舗展開を進めてまいります。

##### ③ 世界マーケットへの発信

当社は、世界各地の展示会や海外市場でのリサーチにより、世界の流行を商品企画に活かし、このようにしてつくられた商品を店舗で販売することで、海外のトレンドを日本に定着させる役割を担っております。一方で、日本の流行を海外へ送り込む手段として、「ABC-MART」の海外展開も拡大してまいります。現在、韓国ソウルを中心に「ABC-MART」の店舗網を拡充しておりますが、その他海外市場への販路拡大の可能性も検討してまいります。

##### ④ 既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成

当社では、ストアブランド「ABC-MART」並びに当社の主要な商品ブランド「HAWKINS」「VANS」を広く一般に認知いただくため、またこれらのブランドイメージを高めるために、広告宣伝を行っております。

さらに、競合他社との差別化を図るため、「STEFANO ROSSI」「Giancarlo Morelli」等のP B商品（プライベートブランド）を開発しております。またエレガントな大人の女性向け商品として「NUOVO Collection」を展開し、新たな顧客層の獲得を目指しております。

今後も、様々なライフスタイルに応じた商品の開発、提供を行い、また新規ブランドの取得も視野に入れ業容の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、人口の減少が始まりシューズマーケットの規模は弱含みで推移していくなか、地域間業態間における出店競争、販売シェア争いは益々激しくなるものと予想します。

このような状況下、当社グループはシューズ業界における首位の座を目指し、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであり、その概要は、以下のとおりであります。

① 多店舗展開

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。地域の特性等も考慮に入れ、商品の企画から構成（マーチャンダイジング）を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらのことを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。また、ロードサイド型の店舗にも積極的な出店をしてまいります。

また、レディース専門店、メンズ専門店など、顧客層や商品カテゴリーを絞り込んだ新しい業態開発にも取り組んでまいります。

② 販売戦略

スポーツシューズにつきましては、これまでのファッションとしての提案に留まらず、新たに「走る」「歩く」「登る」等、スポーツユースに着目した商品提案を行ってまいります。スポーツイベントや近年の健康志向による運動需要を見込み、ナショナルブランドと協力して商品の機能を充実させ、提案に応じた売場作りを行い、マーケットを掘り起こしてまいります。

レディースシューズにつきましては、さらに商品の充実を図り、利益率の高いレディースシューズでの売上を拡大させてまいります。

また、景況感の悪化や物価の高騰による消費者の購買意欲減退の影響を受けやすいメンズのビジネスシューズについては、商品開発を進め、機能を充実させつつ価格を抑えて購入しやすいマーケット作りをしてまいります。

売上総利益率の向上につきましては、カテゴリーごとの販促を充実させることで、高機能高単価の商品の販売に注力してまいります。また同時に、売上高に占める自社企画商品の構成比率をさらに高めるとともに、メーカー各社との取引においてナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上の拡大、利益率の向上に努めてまいります。

③ 販売力（人）の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を主軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、販売スタッフ一人一人の販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。特に、昨年からはじめた研修制度をより充実させ、店長候補をはじめとする中核社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特にございません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)						
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)					
(資産の部)													
I 流動資産													
1	現金及び預金	※1	14,578,703		18,767,468	4,188,764		17,511,712					
2	受取手形及び売掛金		1,333,126		1,906,947	573,821		1,462,344					
3	たな卸資産		13,300,844		13,772,045	471,200		13,785,510					
4	その他		2,699,637		3,955,904	1,256,266		2,766,843					
	貸倒引当金		△48		△1,083	△1,035		△73					
	流動資産合計		31,912,264	46.6	38,401,282	6,489,018		35,526,337	49.2				
II 固定資産													
1 有形固定資産													
(1)	建物及び構築物	※3	6,625,424		7,261,498			6,962,271					
(2)	土地		18,014,347		17,487,178			17,057,606					
(3)	その他	※3	950,705	25,590,477	996,207	25,744,884	33.3	1,085,023	25,104,901	34.8			
2 無形固定資産													
(1)	その他		621,382	621,382	0.9	765,494	765,494	1.0	144,112	643,731	643,731	0.9	
3 投資その他の資産													
(1)	敷金保証金	※1	9,189,019		10,817,879			9,953,794					
(2)	その他		1,121,178		1,596,814			987,133					
	貸倒引当金		△179	10,310,019	15.1	△41,035	12,373,658	16.0	2,063,639	△5,373	10,935,553	15.1	
	固定資産合計			36,521,879	53.4		38,884,037	50.3		2,362,158		36,684,187	50.8
	資産合計			68,434,143	100.0		77,285,319	100.0				72,210,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び買掛金 ※1 ※2	6,196,976		8,251,697		2,054,721	7,253,279		
2	短期借入金	12,392,039		9,352,723		△3,039,316	10,663,485		
3	未払法人税等	4,316,242		4,970,779		654,536	4,234,920		
4	賞与引当金	337,618		406,928		69,310	360,863		
5	その他	2,317,132		2,763,058		445,925	2,699,496		
	流動負債合計	25,560,009	37.4	25,745,187	33.3	185,178	25,212,045	34.9	
II 固定負債									
1	その他	288,885		358,490		69,605	347,687		
	固定負債合計	288,885	0.4	358,490	0.5	69,605	347,687	0.5	
	負債合計	25,848,894	37.8	26,103,678	33.8	254,784	25,559,732	35.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	3,482,930	5.1	3,482,930	4.5	—	3,482,930	4.8	
2	資本剰余金	7,488,686	10.9	7,488,686	9.7	—	7,488,686	10.4	
3	利益剰余金	52,293,829	76.4	61,426,185	79.5	9,132,356	56,554,955	78.3	
4	自己株式	△22,318,409	△32.6	△22,318,640	△28.9	△230	△22,318,525	△30.9	
	株主資本合計	40,947,036	59.8	50,079,162	64.8	9,132,125	45,208,047	62.6	
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券 評価差額金	73,134	0.1	25,589	0.0	△47,545	42,484	0.0	
2	繰延ヘッジ損益	138	0.0	—	—	△138	—	—	
3	為替換算調整勘 定	127,621	0.2	△207,897	△0.3	△335,519	47,922	0.1	
	評価・換算差額 等合計	200,894	0.3	△182,308	△0.3	△383,203	90,406	0.1	
III 少数株主持分									
	少数株主持分	1,437,317	2.1	1,284,787	1.7	△152,529	1,352,338	1.9	
	純資産合計	42,585,248	62.2	51,181,641	66.2	8,596,392	46,650,792	64.6	
	負債純資産合計	68,434,143	100.0	77,285,319	100.0	8,851,176	72,210,524	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		43,398,369	100.0		49,051,547	100.0	5,653,177		88,692,056	100.0
II 売上原価			19,021,623	43.8		21,248,168	43.3	2,226,545		39,350,142	44.4
売上総利益			24,376,746	56.2		27,803,378	56.7	3,426,632		49,341,913	55.6
III 販売費及び 一般管理費											
1 荷造運賃		445,870			526,152				875,296		
2 広告宣伝費		1,877,214			1,894,571				4,430,787		
3 商品保管料		238,539			313,797				499,799		
4 役員報酬及び 従業員給与・賞与		4,475,440			4,874,355				9,457,543		
5 賞与引当金繰入額		337,618			406,928				360,863		
6 法定福利費及び 厚生費		467,077			562,938				974,967		
7 地代家賃		3,716,744			4,193,686				7,652,379		
8 減価償却費		631,373			715,499				1,372,426		
9 租税公課		268,560			216,664				348,097		
10 支払手数料		594,388			663,851				1,183,685		
11 その他		1,943,321	14,996,150	34.6	2,127,213	16,495,659	33.6	1,499,509	3,933,941	31,089,788	35.0
営業利益			9,380,596	21.6		11,307,718	23.1	1,927,122		18,252,125	20.6
IV 営業外収益											
1 受取利息		39,241			20,804				75,490		
2 受取家賃		140,147			168,072				259,378		
3 広告媒体収入		72,494			47,260				129,488		
4 保険配当金等収入		177,546			32,883				279,884		
5 為替差益		29,236			—				—		
6 その他		76,515	535,181	1.2	135,168	404,188	0.8	△130,993	269,873	1,014,115	1.1
V 営業外費用											
1 支払利息		89,281			62,396				156,090		
2 賃貸費用		30,958			81,484				68,066		
3 為替差損		—			456,970				207,889		
4 その他		12,909	133,149	0.3	28,876	629,727	1.3	496,578	21,191	453,237	0.5
経常利益			9,782,629	22.5		11,082,180	22.6	1,299,551		18,813,002	21.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)			対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※ 2	—			—				130,222		
2 保険解約受取金		—			152,757				—		
3 投資有価証券売却 益		—			1,510				—		
4 貸倒引当金戻入益		147,864	147,864	0.4	811	155,079	0.3	7,214	142,813	273,036	0.3
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※ 3	—			—				18,900		
2 固定資産除却損	※ 4	24,968			31,856				65,294		
3 ゴルフ会員権 評価損		—			37,214				—		
4 減損損失	※ 5	69,303	94,272	0.2	57,153	126,224	0.2	31,951	213,974	298,169	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			9,836,220	22.7		11,111,035	22.7	1,274,814		18,787,868	21.2
法人税、住民税及 び事業税		4,216,923			4,886,389				8,082,935		
法人税等調整額		△61,727	4,155,195	9.6	△153,296	4,733,092	9.7	577,897	△160,608	7,922,326	9.0
少数株主利益			254,647	0.6		151,407	0.3	△103,239		274,501	0.3
中間(当期)純利益			5,426,377	12.5		6,226,534	12.7	800,156		10,591,040	11.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,575,144
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,054,127	—	△1,054,127
中間純利益	—	—	5,426,377	—	5,426,377
自己株式の取得	—	—	—	△358	△358
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	4,372,250	△358	4,371,892
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	52,293,829	△22,318,409	40,947,036

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,054,127
中間純利益	—	—	—	—	—	5,426,377
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△358
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△32,882	△2,432	45,638	10,323	299,847	310,170
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,882	△2,432	45,638	10,323	299,847	4,682,062
平成19年8月31日 残高 (千円)	73,134	138	127,621	200,894	1,437,317	42,585,248

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	56,554,955	△22,318,525	45,208,047
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,355,304	—	△1,355,304
中間純利益	—	—	6,226,534	—	6,226,534
自己株式の取得	—	—	—	△115	△115
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	4,871,230	△115	4,871,115
平成20年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	61,426,185	△22,318,640	50,079,162

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	42,484	—	47,922	90,406	1,352,338	46,650,792
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,355,304
中間純利益	—	—	—	—	—	6,226,534
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△115
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△16,894	—	△255,820	△272,714	△67,551	△340,266
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,894	—	△255,820	△272,714	△67,551	4,530,848
平成20年8月31日 残高 (千円)	25,589	—	△207,897	△182,308	1,284,787	51,181,641



## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,575,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,957,664	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	10,591,040	—	10,591,040
自己株式の取得	—	—	—	△473	△473
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	8,633,376	△473	8,632,902
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	56,554,955	△22,318,525	45,208,047

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	—	—	—	10,591,040
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△473
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△63,532	△2,571	△34,060	△100,165	214,868	114,703
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△63,532	△2,571	△34,060	△100,165	214,868	8,747,605
平成20年2月29日 残高 (千円)	42,484	—	47,922	90,406	1,352,338	46,650,792

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益		9,836,220	11,111,035	1,274,814	18,787,868
減価償却費		631,373	715,499	84,125	1,372,426
賞与引当金の増加額		55,922	46,065	△9,857	79,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△150,006	36,671	186,678	△144,555
受取利息及び受取配当金		△39,860	△21,775	18,085	△76,184
支払利息		89,281	62,396	△26,884	156,090
固定資産除売却損益		24,968	31,856	6,888	△46,027
減損損失		69,303	57,153	△12,150	213,974
保険配当金等収入		△177,546	△32,883	144,662	△279,884
売上債権の増加額		△161,174	△1,487,837	△1,326,663	△176,285
たな卸資産の増加額		△1,879,398	△197,582	1,681,815	△2,465,621
仕入債務の増減額 (△は減少)		△732,977	628,850	1,361,827	204,527
その他		128,386	747,652	619,266	306,409
小計		7,694,492	11,697,101	4,002,609	17,931,905
利息及び配当金の受取額		39,162	23,013	△16,148	79,022
利息の支払額		△89,964	△60,712	29,251	△158,081
法人税等の支払額		△3,326,043	△4,137,254	△811,210	△7,250,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,317,647	7,522,148	3,204,501	10,602,673
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出		△123,800	△60,360	63,440	△236,177
定期預金の払戻による収入		267	—	△267	116,130
投資有価証券の取得による支出		—	—	—	△11,294
投資有価証券の売却による収入		—	12,804	12,804	—
投資有価証券の償還による収入		—	1,842	1,842	23,761
有形固定資産の取得による支出		△4,176,689	△1,630,754	2,545,934	△5,397,624
有形固定資産の売却による収入		3,230	—	△3,230	1,091,252
無形固定資産の取得による支出		△132,743	△198,072	△65,329	△233,408
店舗撤去に伴う支出		△23,219	△21,682	1,536	△27,991
保険積立金に係る支出		△22,080	△766	21,314	△22,189
保険積立金満期及び解約による収入		301,718	219,006	△82,712	526,867
貸付による支出		△19,980	△76,932	△56,952	△20,815
貸付金の回収による収入		14,667	9,101	△5,565	314,586
敷金保証金の差入による支出		△797,746	△1,342,684	△544,937	△1,915,853
敷金保証金の返還による収入		675,583	94,937	△580,645	782,172
その他投資の活動による支出		△165,347	△740,408	△575,061	△380,619
その他投資の活動による収入		—	113,094	113,094	258,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,466,139	△3,620,874	845,264	△5,132,727
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△10,376,350	△1,310,761	9,065,588	△12,081,704
配当金の支払額		△1,054,127	△1,355,304	△301,176	△1,957,664
自己株式取得による支出		△358	△115	243	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,430,836	△2,666,180	8,764,655	△14,039,843
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		18,587	△10,950	△29,538	△38,930
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>		△11,560,740	1,224,142	12,784,883	△8,608,827
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		25,839,361	17,230,534	△8,608,827	25,839,361
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	※1	14,278,620	18,454,676	4,176,055	17,230,534

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 国内会社 2社 有限会社アイティーシー・プランニング 他 1社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC. 前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社エム・エム・プランニングについては、平成19年 8 月 1 日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はございません。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 該当事項はございません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちABC-MART KOREA, INC. の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 国内会社 2社 有限会社アイティーシー・プランニング 他 1社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 国内会社 2社 有限会社アイティーシー・プランニング 他 1社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC. 前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社エム・エム・プランニングについては、平成19年 8 月 1 日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちABC-MART KOREA, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として総平均法による 原価法によっております。 貯蔵品 主として個別法による 原 価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3 月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4 月 1 日から平成 19年 3 月31日までに取得し たもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4 月 1 日以降に取 得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含 む）</p> <p>a 平成19年 3 月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以降に取 得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3 月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4 月 1 日から平成 19年 3 月31日までに取得し たもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4 月 1 日以降に取 得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含 む）</p> <p>a 平成19年 3 月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以降に取 得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3 月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4 月 1 日から平成 19年 3 月31日までに取得し たもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4 月 1 日以降に取 得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含 む）</p> <p>a 平成19年 3 月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以降に取 得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象… 為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左  ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左  ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第83号) ) に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)
<p>(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで、販売費及び一般管理費の区分に表示されていた「販売手数料」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間「その他」に含まれている「販売手数料」は129,181千円であります。 2 前中間連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示されていた「広告媒体収入」につきましては、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他」に含まれていた「広告媒体収入」は42,760千円であります。</p>	—————

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含め表示されていた「貸倒引当金の減少額」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他」に含まれていた「貸倒引当金の減少額」は487千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他投資の活動による支出」に含め表示されていた「店舗撤去に伴う支出」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他投資の活動による支出」に含まれていた「店舗撤去に伴う支出」は10,069千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 担保情報 このうち、敷金保証金1,332千円は、買掛金39,679千円の担保に供しております。 また、定期預金33,966千円、敷金保証金346,320千円は、銀行支払保証571,428千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保情報 このうち、敷金保証金1,019千円は、買掛金5,536千円の担保に供しております。 また、定期預金26,849千円、敷金保証金264,940千円は、銀行支払保証377,459千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保情報 このうち、敷金保証金1,216千円は、買掛金40,449千円の担保に供しております。 また、定期預金32,040千円、敷金保証金316,160千円は、銀行支払保証795,063千円の担保に供しております。</p>
<p>※2 —————</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 1,945,609千円</p>	<p>※2 —————</p>
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 3,751,760千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 4,880,481千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 4,168,734千円</p>



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																								
※ 1 売上高には営業収入322,235千円が含まれております。	※ 1 売上高には営業収入209,338千円が含まれております。	※ 1 売上高には営業収入655,277千円が含まれております。																								
※ 2	※ 2	※ 2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 土地 116,524千円 建物及び構築物 13,393千円 車両運搬具 304千円 計 130,222千円																								
※ 3	※ 3	※ 3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 1,795千円 土地 17,104千円 計 18,900千円																								
※ 4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,014千円 器具備品 735千円 店舗撤去費用 23,219千円 計 24,968千円	※ 4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5,736千円 器具備品 648千円 店舗撤去費用 25,472千円 計 31,856千円	※ 4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38,010千円 器具備品 4,065千円 店舗撤去費用 23,219千円 計 65,294千円																								
※ 5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。	※ 5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。	※ 5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市他15店舗 (閉店2店舗、改装等14店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品 等</td> <td>62,842千円 6,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他15店舗 (閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品 等	62,842千円 6,461千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市他26店舗 (閉店12店舗、改装等14店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品 等</td> <td>54,843千円 2,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	神奈川県横浜市他26店舗 (閉店12店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品 等	54,843千円 2,309千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品 等</td> <td>193,379千円 20,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品 等	193,379千円 20,594千円
場所	主な用途	種類	減損損失																							
東京都武蔵野市他15店舗 (閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品 等	62,842千円 6,461千円																							
場所	主な用途	種類	減損損失																							
神奈川県横浜市他26店舗 (閉店12店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品 等	54,843千円 2,309千円																							
場所	主な用途	種類	減損損失																							
東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品 等	193,379千円 20,594千円																							
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式	8,332,480	120	—	8,332,600
合計	8,332,480	120	—	8,332,600

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	903,536	利益剰余金	12.00	平成19年8月31日	平成19年11月19日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式	8,332,650	49	—	8,332,699
合計	8,332,650	49	—	8,332,699

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,355,304	18.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	1,129,419	利益剰余金	15.00	平成20年8月31日	平成20年11月17日

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式	8,332,480	170	—	8,332,650
合計	8,332,480	170	—	8,332,650

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	903,536	12.00	平成19年8月31日	平成19年11月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,355,304	利益剰余金	18.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成19年8月31日) 現金及び預金勘定 14,578,703千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△300,082千円</u> 現金及び現金同等物 <u>14,278,620千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成20年8月31日) 現金及び預金勘定 18,767,468千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△312,791千円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,454,676千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成20年2月29日) 現金及び預金勘定 17,511,712千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△281,178千円</u> 現金及び現金同等物 <u>17,230,534千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>673,643</td> <td>354,186</td> <td>319,456</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>90,147</td> <td>43,093</td> <td>47,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>763,790</td> <td>397,280</td> <td>366,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>175,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>318,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456	(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053	合計	763,790	397,280	366,510	1年以内	175,827千円	1年超	190,682千円	合計	366,510千円	支払リース料	110,277千円	減価償却費相当額	110,277千円	未経過リース料		1年以内	318,048千円	1年超	288,577千円	合計	606,625千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>693,220</td> <td>374,021</td> <td>319,198</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>119,088</td> <td>54,237</td> <td>64,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,308</td> <td>428,259</td> <td>384,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,049千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>603,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>744,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,347,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	693,220	374,021	319,198	(無形固定資産) その他	119,088	54,237	64,850	合計	812,308	428,259	384,049	1年以内	165,688千円	1年超	218,361千円	合計	384,049千円	支払リース料	109,991千円	減価償却費相当額	109,991千円	未経過リース料		1年以内	603,062千円	1年超	744,440千円	合計	1,347,502千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>788,894</td> <td>393,660</td> <td>395,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>128,474</td> <td>52,353</td> <td>76,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917,369</td> <td>446,014</td> <td>471,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>195,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>653,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>645,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	788,894	393,660	395,234	その他	128,474	52,353	76,121	合計	917,369	446,014	471,355	1年以内	195,134千円	1年超	276,221千円	合計	471,355千円	支払リース料	221,295千円	減価償却費相当額	221,295千円	未経過リース料		1年以内	653,426千円	1年超	645,283千円	合計	1,298,710千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456																																																																																																					
(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053																																																																																																					
合計	763,790	397,280	366,510																																																																																																					
1年以内	175,827千円																																																																																																							
1年超	190,682千円																																																																																																							
合計	366,510千円																																																																																																							
支払リース料	110,277千円																																																																																																							
減価償却費相当額	110,277千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	318,048千円																																																																																																							
1年超	288,577千円																																																																																																							
合計	606,625千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	693,220	374,021	319,198																																																																																																					
(無形固定資産) その他	119,088	54,237	64,850																																																																																																					
合計	812,308	428,259	384,049																																																																																																					
1年以内	165,688千円																																																																																																							
1年超	218,361千円																																																																																																							
合計	384,049千円																																																																																																							
支払リース料	109,991千円																																																																																																							
減価償却費相当額	109,991千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	603,062千円																																																																																																							
1年超	744,440千円																																																																																																							
合計	1,347,502千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
器具備品	788,894	393,660	395,234																																																																																																					
その他	128,474	52,353	76,121																																																																																																					
合計	917,369	446,014	471,355																																																																																																					
1年以内	195,134千円																																																																																																							
1年超	276,221千円																																																																																																							
合計	471,355千円																																																																																																							
支払リース料	221,295千円																																																																																																							
減価償却費相当額	221,295千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	653,426千円																																																																																																							
1年超	645,283千円																																																																																																							
合計	1,298,710千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年 8 月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	147,219	112,827
債券	26,073	36,468	10,394
その他	—	—	—
合計	60,465	183,687	123,222

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

当中間連結会計期間末(平成20年 8 月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	77,471	43,079
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	34,391	77,471	43,079

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	45,685	116,959	71,273
債券	2,138	2,482	344
その他	—	—	—
合計	47,824	119,442	71,618

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)、当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)及び前連結会計年度末(平成20年2月29日)

該当事項はございません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,940,180	4,458,189	43,398,369	—	43,398,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,873	—	45,873	(45,873)	—
計	38,986,054	4,458,189	43,444,243	(45,873)	43,398,369
営業費用	30,292,558	3,772,154	34,064,713	(46,940)	34,017,773
営業利益	8,693,495	686,034	9,379,530	1,066	9,380,596

当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,416,499	4,635,047	49,051,547	—	49,051,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,134	—	87,134	(87,134)	—
計	44,503,633	4,635,047	49,138,681	(87,134)	49,051,547
営業費用	34,129,574	3,692,313	37,821,888	(78,060)	37,743,828
営業利益	10,374,059	942,733	11,316,793	(9,074)	11,307,718

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,417,617	8,274,439	88,692,056	—	88,692,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,789	—	128,789	(128,789)	—
計	80,546,406	8,274,439	88,820,846	(128,789)	88,692,056
営業費用	63,104,899	7,461,496	70,566,396	(126,465)	70,439,930
営業利益	17,441,506	812,943	18,254,449	(2,324)	18,252,125

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。



## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,520,226	99,125	4,619,352
II 連結売上高	—	—	43,398,369
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	0.2	10.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 「その他の地域」は、香港、台湾であります。  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,635,047	159,835	4,794,883
II 連結売上高	—	—	49,051,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	0.3	9.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 「その他の地域」は、香港、台湾であります。  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	8,376,528	225,811	8,602,340
II 連結売上高	—	—	88,692,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	0.3	9.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 「その他の地域」は、香港、台湾であります。  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 546円49銭	1 株当たり純資産額 662円69銭	1 株当たり純資産額 601円62銭
1 株当たり中間純利益 72円07銭	1 株当たり中間純利益 82円70銭	1 株当たり当期純利益 140円66銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
中間(当期)純利益(千円)	5,426,377	6,226,534	10,591,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	5,426,377	6,226,534	10,591,040
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,803	75,294,636	75,294,753

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間期 比	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		13,990,081		18,380,215		4,390,133	17,147,588		
2 受取手形		238		—		△238	3,408		
3 売掛金		1,087,993		1,662,011		574,017	1,257,537		
4 たな卸資産		11,440,204		12,329,577		889,372	12,581,768		
5 その他		2,588,486		5,021,750		2,433,263	3,803,941		
貸倒引当金		△49		△1,408		△1,359	△74		
流動資産合計		29,106,956	45.2	37,392,146	51.1	8,285,190	34,794,170	50.8	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※1	6,217,478		6,708,979			6,339,652		
(2) 土地		15,440,431		15,241,771			14,604,974		
(3) その他	※1	483,347	22,141,258	501,422	22,452,173	310,914	507,918	21,452,545	31.3
2 無形固定資産			159,230		379,660	220,429		247,316	0.4
3 投資その他の資産									
(1) 敷金保証金		7,354,431		8,185,860			7,649,638		
(2) 関係会社 長期貸付金		3,960,000		2,700,000			2,830,000		
(3) その他		1,682,339		2,159,173			1,552,866		
貸倒引当金		△236	12,996,533	△41,460	13,003,573	7,039	△5,430	12,027,074	17.5
固定資産合計			35,297,022		35,835,407	538,384		33,726,937	49.2
資産合計			64,403,978		73,227,554	8,823,575		68,521,107	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※2		3,744,200		6,040,428	2,296,228		4,736,802	
2 買掛金			2,049,547		1,880,659	△168,887		2,079,134	
3 短期借入金			12,392,039		9,052,118	△3,339,921		10,663,485	
4 未払法人税等			4,084,942		4,693,577	608,635		4,134,543	
5 賞与引当金			337,618		406,928	69,310		360,863	
6 その他	※3		1,957,386		2,461,854	504,468		2,445,787	
流動負債合計			24,565,734		24,535,568	△30,166		24,420,615	35.6
II 固定負債									
1 その他			247,940		292,251	44,311		315,365	
固定負債合計			247,940		292,251	44,311		315,365	0.5
負債合計			24,813,675		24,827,819	14,144		24,735,981	36.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間期 比	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		3,482,930	5.4	3,482,930	4.8	—	3,482,930	5.1	
2									
(1)		7,488,686		7,488,686			7,488,686		
		7,488,686	11.6	7,488,686	10.2	—	7,488,686	10.9	
3									
(1)		55,724		55,724			55,724		
(2)									
		181		—			17		
		50,808,014		59,665,443			55,033,902		
		50,863,920	79.0	59,721,168	81.6	8,857,247	55,089,644	80.4	
4		△22,318,409	△34.7	△22,318,640	△30.5	△230	△22,318,525	△32.6	
		39,517,128	61.4	48,374,145	66.1	8,857,016	43,742,736	63.8	
II 評価・換算差額等									
1		73,036	0.1	25,589	0.0	△47,447	42,389	0.1	
2		138	0.0	—	—	△138	—	—	
		73,175	0.1	25,589	0.0	△47,585	42,389	0.1	
		39,590,303	61.5	48,399,734	66.1	8,809,430	43,785,126	63.9	
		64,403,978	100.0	73,227,554	100.0	8,823,575	68,521,107	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高		38,661,334	100.0	44,291,895	100.0	5,630,560	79,779,052	100.0			
II 売上原価		16,966,340	43.9	19,322,327	43.6	2,355,986	35,377,494	44.3			
売上総利益		21,694,993	56.1	24,969,567	56.4	3,274,574	44,401,558	55.7			
III 営業収入		322,235	0.8	209,338	0.5	△112,897	655,277	0.8			
営業総利益		22,017,229	56.9	25,178,906	56.9	3,161,676	45,056,835	56.5			
IV 販売費及び 一般管理費		13,421,747	34.7	14,908,226	33.7	1,486,478	27,826,619	34.9			
営業利益		8,595,481	22.2	10,270,679	23.2	1,675,197	17,230,216	21.6			
V 営業外収益	※1	488,487	1.3	428,928	1.0	△59,559	914,258	1.1			
VI 営業外費用	※2	122,537	0.3	169,196	0.4	46,658	244,523	0.3			
経常利益		8,961,432	23.2	10,530,412	23.8	1,568,979	17,899,950	22.4			
VII 特別利益	※3	158,755	0.4	154,267	0.3	△4,488	283,455	0.4			
VIII 特別損失	※4	70,408	0.2	126,210	0.3	55,802	273,771	0.3			
税引前中間(当 期)純利益		9,049,779	23.4	10,558,468	23.8	1,508,689	17,909,634	22.5			
法人税、住民税 及び事業税		3,995,116		4,610,062			7,812,546				
法人税等調整額		△71,960	3,923,156	10.1	△38,422	4,571,640	10.3	648,484	△158,795	7,653,750	9.6
中間(当期)純利 益		5,126,623	13.3	5,986,827	13.5	860,204	10,255,883	12.9			

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△242	242	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,054,127	△1,054,127	—	△1,054,127	
中間純利益	—	—	—	—	—	5,126,623	5,126,623	—	5,126,623	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△358	△358	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	△242	4,072,738	4,072,495	△358	4,072,137	
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	181	50,808,014	50,863,920	△22,318,409	39,517,128	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,054,127
中間純利益	—	—	—	5,126,623
自己株式の取得	—	—	—	△358
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△32,897	△2,432	△35,330	△35,330
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	△32,897	△2,432	△35,330	4,036,806
平成19年8月31日 残高 (千円)	73,036	138	73,175	39,590,303

当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	17	55,033,902	55,089,644	△22,318,525	43,742,736	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△17	17	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,355,304	△1,355,304	-	△1,355,304	
中間純利益	-	-	-	-	-	5,986,827	5,986,827	-	5,986,827	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△115	△115	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	-	-	-	-	△17	4,631,541	4,631,523	△115	4,631,408	
平成20年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	-	59,665,443	59,721,168	△22,318,640	48,374,145	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	42,389	-	42,389	43,785,126
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,355,304
中間純利益	-	-	-	5,986,827
自己株式の取得	-	-	-	△115
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△16,800	-	△16,800	△16,800
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	△16,800	-	△16,800	4,614,608
平成20年8月31日 残高 (千円)	25,589	-	25,589	48,399,734

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△407	407	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,957,664	△1,957,664	—	△1,957,664	
当期純利益	—	—	—	—	—	10,255,883	10,255,883	—	10,255,883	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△473	△473	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△407	8,298,626	8,298,219	△473	8,297,745	
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	17	55,033,902	55,089,644	△22,318,525	43,742,736	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	—	10,255,883
自己株式の取得	—	—	—	△473
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△63,544	△2,571	△66,115	△66,115
事業年度中の変動額合計 (千円)	△63,544	△2,571	△66,115	8,231,629
平成20年2月29日 残高 (千円)	42,389	—	42,389	43,785,126



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>①一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象… 為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号) ) に伴い、当中間会計期間より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	—————	(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準 (企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間「その他」に含まれていた「関係会社長期貸付金」は、2,460,000千円であります。	—————

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,429,688千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,442,528千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,786,569千円
※2 —————	※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしており ます。なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高に 含まれております。 支払手形 1,945,609千円	※2 —————
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債「そ の他」に含めて表示しており ます。	※3 消費税等の取扱 同左	※3 —————

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 57,944千円 受取家賃 131,491千円 広告媒体収入 72,494千円 保険配当金等収入 177,546千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 52,636千円 受取家賃 178,491千円 広告媒体収入 47,260千円 保険配当金等収入 32,883千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 122,662千円 受取家賃 261,617千円 広告媒体収入 129,488千円 保険配当金等収入 279,884千円																								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 84,744千円 賃貸費用 32,865千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 58,691千円 賃貸費用 47,669千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 152,117千円 賃貸費用 71,792千円																								
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 147,864千円	※3 特別利益の主要項目 保険解約受取金 152,757千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 129,918千円 貸倒引当金戻入益 142,645千円																								
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,104千円 減損損失 69,303千円  減損損失の内訳は以下のとおりであります。	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 31,843千円 ゴルフ会員権評価損 37,214千円 減損損失 57,153千円  減損損失の内訳は以下のとおりであります。	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 40,896千円 固定資産売却損 18,900千円 減損損失 213,974千円  減損損失の内訳は以下のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市他15店舗 (閉店2店舗、改装等14店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>62,842千円 6,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他15店舗 (閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品等	62,842千円 6,461千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市他26店舗 (閉店12店舗、改装等14店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>54,843千円 2,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	神奈川県横浜市他26店舗 (閉店12店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品等	54,843千円 2,309千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>193,379千円 20,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円
場所	主な用途	種類	減損損失																							
東京都武蔵野市他15店舗 (閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品等	62,842千円 6,461千円																							
場所	主な用途	種類	減損損失																							
神奈川県横浜市他26店舗 (閉店12店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品等	54,843千円 2,309千円																							
場所	主な用途	種類	減損損失																							
東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円																							
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>																								
5 減価償却実施額 有形固定資産 471,232千円 無形固定資産 52,213千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 555,947千円 無形固定資産 38,472千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,062,530千円 無形固定資産 104,041千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	8,332,480	120	—	8,332,600
合計	8,332,480	120	—	8,332,600

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	8,332,650	49	—	8,332,699
合計	8,332,650	49	—	8,332,699

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	8,332,480	170	—	8,332,650
合計	8,332,480	170	—	8,332,650

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">673,643</td> <td style="text-align: right;">354,186</td> <td style="text-align: right;">319,456</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">90,147</td> <td style="text-align: right;">43,093</td> <td style="text-align: right;">47,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">763,790</td> <td style="text-align: right;">397,280</td> <td style="text-align: right;">366,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">175,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">366,510千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">108,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,998千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">318,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288,577千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">606,625千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456	(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053	合計	763,790	397,280	366,510	1年以内	175,827千円	1年超	190,682千円	合計	366,510千円	支払リース料	108,998千円	減価償却費相当額	108,998千円	未経過リース料		1年以内	318,048千円	1年超	288,577千円	合計	606,625千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">693,220</td> <td style="text-align: right;">374,021</td> <td style="text-align: right;">319,198</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">119,088</td> <td style="text-align: right;">54,237</td> <td style="text-align: right;">64,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">812,308</td> <td style="text-align: right;">428,259</td> <td style="text-align: right;">384,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">165,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,361千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">384,049千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">109,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,991千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">189,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,542千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">288,607千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	693,220	374,021	319,198	(無形固定資産) その他	119,088	54,237	64,850	合計	812,308	428,259	384,049	1年以内	165,688千円	1年超	218,361千円	合計	384,049千円	支払リース料	109,991千円	減価償却費相当額	109,991千円	未経過リース料		1年以内	189,065千円	1年超	99,542千円	合計	288,607千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">788,894</td> <td style="text-align: right;">393,660</td> <td style="text-align: right;">395,234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">128,474</td> <td style="text-align: right;">52,353</td> <td style="text-align: right;">76,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">917,369</td> <td style="text-align: right;">446,014</td> <td style="text-align: right;">471,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">195,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276,221千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">471,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">221,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,295千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">266,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181,146千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">447,601千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	788,894	393,660	395,234	ソフトウェア	128,474	52,353	76,121	合計	917,369	446,014	471,355	1年以内	195,134千円	1年超	276,221千円	合計	471,355千円	支払リース料	221,295千円	減価償却費相当額	221,295千円	未経過リース料		1年以内	266,455千円	1年超	181,146千円	合計	447,601千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456																																																																																																					
(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053																																																																																																					
合計	763,790	397,280	366,510																																																																																																					
1年以内	175,827千円																																																																																																							
1年超	190,682千円																																																																																																							
合計	366,510千円																																																																																																							
支払リース料	108,998千円																																																																																																							
減価償却費相当額	108,998千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	318,048千円																																																																																																							
1年超	288,577千円																																																																																																							
合計	606,625千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	693,220	374,021	319,198																																																																																																					
(無形固定資産) その他	119,088	54,237	64,850																																																																																																					
合計	812,308	428,259	384,049																																																																																																					
1年以内	165,688千円																																																																																																							
1年超	218,361千円																																																																																																							
合計	384,049千円																																																																																																							
支払リース料	109,991千円																																																																																																							
減価償却費相当額	109,991千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	189,065千円																																																																																																							
1年超	99,542千円																																																																																																							
合計	288,607千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
器具備品	788,894	393,660	395,234																																																																																																					
ソフトウェア	128,474	52,353	76,121																																																																																																					
合計	917,369	446,014	471,355																																																																																																					
1年以内	195,134千円																																																																																																							
1年超	276,221千円																																																																																																							
合計	471,355千円																																																																																																							
支払リース料	221,295千円																																																																																																							
減価償却費相当額	221,295千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	266,455千円																																																																																																							
1年超	181,146千円																																																																																																							
合計	447,601千円																																																																																																							



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 8 月31日)、当中間会計期間末(平成20年 8 月31日)及び前事業年度末(平成20年 2 月29日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。